

パラオ共和国の経済・観光に関する調査研究

A Research Study on Environment and Economy in Parau

兪炳強・田口順等・仲地健

Bingqiang YU・Nobuhito TAGUCHI・Ken NAKACHI

1. はじめに
2. 島嶼国際比較の既存研究
3. パラオにおける経済・観光の動向
4. パラオにおける観光関連税の現状
5. パラオにおける現地調査の結果
6. むすび

1. はじめに

沖縄は、地域内の就業環境が恵まれず、中央市場との遠隔性、島嶼性といった特徴を有する島嶼型条件不利地域である。本土復帰以降、第一次から第四次までの40年間に亘る沖縄振興計画の実施に伴い、社会資本の整備や観光開発など地域開発が進み、観光産業が著しく発展してきた。しかし、全国平均との所得格差が埋まらず、地域開発に伴って赤土等の流出による海域汚染の問題が深刻化した。

従来、沖縄は本土と比較し、地理的・社会構造的な面などにおいて著しい地域特性を有する地域として位置づけられてきた。しかし、国際的な視点からみた場合、沖縄の地域特性に普遍性があるか、島嶼地域の固有の発展論理が存在するかといった課題が残されている。このような課題の解明は、沖縄における21世紀の持続的発展のみならず、アジア諸国などの島嶼地域の発展戦略の構築においても貴重な示唆が得られよう。

以上の問題意識に基づき、沖縄とアジア太

平洋諸国の島嶼地域を対象とする比較研究を通じて、地域社会経済・産業構造と変化における国際島嶼地域間の共通性を析出し、島嶼地域における固有の発展論理の解明を研究目的に、沖縄国際大学産業総合研究所の共同研究プロジェクト「島嶼地域における「沖縄型」持続的発展モデルの構築～学際的国際比較研究を通じて～」を進めてきた。本稿は、その一環として、経済学の視点から太平洋島嶼国家であるパラオ共和国における経済・観光に関する調査研究の結果である。具体的に、2節では国際島嶼比較に関する代表的な既存研究を紹介したうえ、3節ではパラオの経済と観光の動向、4節ではパラオの観光関連税の現状、5節では現地調査インタビューの結果をまとめる。

2. 島嶼国際比較の既存研究

島嶼の国際比較研究に関して、竹内は^(註1)、次のような比較の視角および問題点を提起している。一つは隔絶性としての島嶼性である。

隔絶性が経済的・社会的にネガティブな島嶼性になるのは、島嶼の面積と人口規模が小さい場合であるが、量的に一律な閾値を決めることはできない。また隔絶した場所の島嶼が利用されるのは、隔絶性だけによるものではなく、島嶼が列強の植民地主義、あるいは本土部の集権主義に対して、政治的あるいは力関係において脆弱な立場にあることによることも注目しなければならない。

二つは弱者としての島嶼性である。多くの場合、島嶼は本土または本国に対して政治的に弱い立場にある。弱者の立場／脆弱性の意味が、属国の場合と島嶼国家の場合とでは非常に異なることも、島嶼比較における重要なポイントになる。また、隔絶性と経済活動の規模が最適規模をはるかに下回ることは、多くの場合、島嶼を経済的にも弱者の立場におく。これは、国内島嶼についても島嶼国家についてでもいえることであり、弱者の立場に如何に対応しているかが、島嶼比較の重要なポイントになる。

三つは住民と人口動態である。島嶼において大きな問題になるのは自然動態よりも社会動態、すなわち人口の流入と流出である。島嶼経済は、一般的にMIRAB (Migration, Remittance, Aid and Bureaucracy) 経済であるとされるが、MIRAB経済が、人口を維持または微増させることは、その定義からもありえない。また観光関連産業が常に万能薬ではなく、また持続可能なものでもないことは、限られた水資源を大量に消費し、伝統文化を商品化する危険をはらむことが明らかである。

四つはコミュニケーションと公共サービスである。日本だけでなく、多くの属島・島嶼

国家においても、モバイルフォンが著しく普及した。インターネットに関しては、初期投資が大きいため、国際的にみると、その普及度の格差は、所得格差以上に大きい。すなわち、情報格差は、本土と島嶼との間よりも、国家・地域間の経済格差を拡大した形で現れている。また、空港の有無、学校教育などの公共サービスは、島民の生活および島嶼経済にとって重要であり、島嶼の国際比較の重要な視座になる。

また、梅村は^(注2)、経済・社会的類似点を持った沖縄県およびミクロネシア島嶼地域（グアム、北マリアナ諸島、パラオ共和国、ミクロネシア連邦、マーシャル諸島共和国）における現地調査を踏まえて、島嶼地域の開発問題を比較分析した。梅村氏によれば、島嶼地域の外形的特徴は、広大な海域を行政範囲とする一方、陸地面積が小さな島々で構成されていることである。その影響は政治経済のみならず様々な面で非島嶼国・地域との相違の原因となっている。一般に島嶼地域では人口や経済規模が小さいため、製造業には規模の経済が期待できないことである。また、研究対象とした島嶼地域の共通の共通点は、平均余命が高いこと、主要産業が観光であることおよび米国と政治的關係が強いことである。

島嶼地域には、ゴミ処理問題、水不足ならびに教育・雇用問題など多くの課題がある。これまで考えられてきた島嶼地域の不利な点は、財の生産すなわち製造業の視点からのものである。しかし島嶼地域のもつ自然環境や独自の文化は希少なものである。この希少性を活かすことがグローバリゼーション下では、観光という経済活動で可能となるのである。

る。しかし、島嶼地域だけでなく、多くの先進国、途上国で観光を経済の柱として捉えプロモーションを強化している中で、競争が激化している。国際観光需要の拡大と供給する観光サービスの質の向上が今後の動向を左右するであろう。また島嶼地域がもつ希少な観光資源をいかに長期的に活用するか、その管理如何によって将来の動向を左右するであろうと指摘している。

そして、経済地理学の立場から、太平洋の島嶼国家の地域性や地域の持続的な発展の可能性を検討したのは北川^(註3)があげられる。北川氏は、パラオ共和国を研究対象地域として、太平洋島嶼国家における地域構造の特徴、自立的な島嶼経済のあり方や持続可能な地域発展に寄与する人口移動や産業構造の動態について検討した。その結果、人口および経済的な諸機能のコロール島への集積が確認され、こうした地域構造の特徴は、戦後から現在まで基本的には維持されてきた。また、経済の構造的特徴は、独立後も継続されてきた経済援助にその形成要因を求めることができる。アメリカなどの援助と官僚機構が島嶼経済を支える主たる要因として機能していることに構造的な特徴を見いだせる。パラオをはじめとする太平洋島嶼国家においては、地域経済の自立性の実現には厳しい状況にあることは否定しがたい。太平洋島嶼国の多くがグローバル経済化への様々な対応を迫られているなか、持続可能な地域経済の観点から太平洋島嶼地域の持続的な発展の可能性を探ることがこれまで以上に求められていると指摘している。

3. パラオにおける経済・観光の動向

太平洋島嶼国家であるパラオ共和国では、人口の7割がパラオ人、残りの大半はフィリピン人、その他中国、アメリカ、日本など他民族が移住している。南北およそ640Kmに渡り、200以上の島々が散在するが、このうち有人島は9島のみである。海洋熱帯気候、高温多湿の気候性であり、年間平均気温はほぼ一定し28℃前後である。パラオは各国により半世紀にも及ぶ統治を受け続けてきた。1885年スペインによる植民地化、1899年ドイツによる植民地化された。1920年日本による統治が開始、1922年日本の南洋庁が設置され、日本の教育が行われた。第二次世界大戦後、1947年国連太平洋信託統治領としてアメリカによる統治が開始した。1994年にパラオ共和国として独立し、同年12月国連に加盟した。

パラオの人口は20,918人(2013年)、そのうち都市人口は17,908人(85.6%)、農村人口は3,010人(14.4%)である。図1は、1994年独立以降の人口推移を示した。人口は独立後の1994～2003年の間に大きく増加し、それは都市人口の増加によるものである。2004年以降、総人口は微増であるが、農村人口が大きく減少し、都市人口が大きく増加している。

パラオの経済の特徴として、大規模な公共部門、多数の外国人労働者、貿易赤字、盛んな観光業などがあげられる。米国との自由連合協定に基づき、米国から国家予算の4割に及ぶ財政支援を受けてきた。この支援を財源に、成人の過半数が公務員として雇用されている。ここでは、パラオが独立以降の経済構造および観光業の動向について検討する。

図2はパラオの1人当たりGDPの推移を示している。名目1人当たりGDPは、1994年の4,970US\$から2013年の11,810US\$に大きく増加した。一方、実質1人当たりGDP(2005年基準)は、1994年の独立以降ほぼ9,000USドル前後で推移している。物価水準が大きく上昇したことが伺える。次に、パラオのGDP構成を示したのが図3である。GDPの8割以上がサービス業などに依存している。また、工業の割合は2002年に2割ほどあったが、2013年には1割未満に低下し、逆にサービス業などの割合は1割余り増加した。これは、観光産業の拡大によるところが大きいとみられる。

図4はパラオの国際観光客到着数と観光収入の推移を示した。これをみると、2002年以降、国際観光客到着数および国際観光収入が共に大きく増加し、上述した産業構造の変化に大きく影響したと思われる。

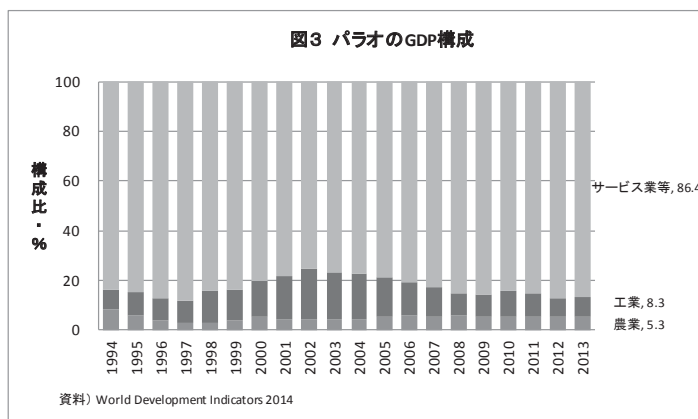
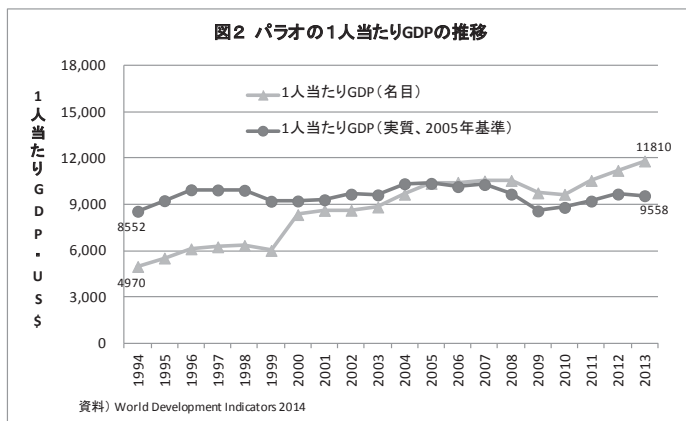
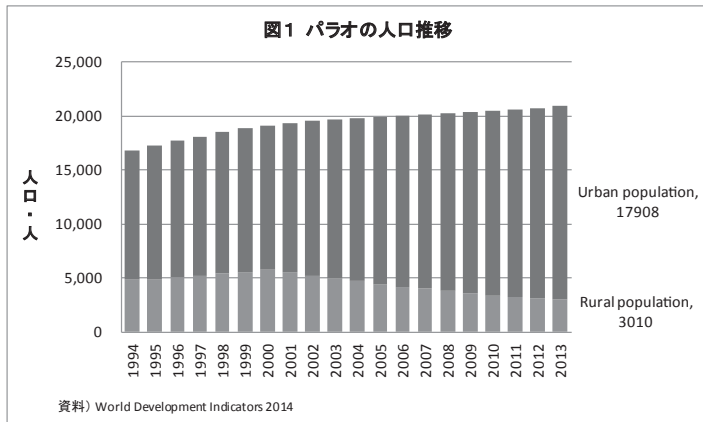
パラオは小規模な島嶼国家であるため、エネルギー、食料、日用品のほぼ全てを輸入に頼っている。マグロ類などを輸出しているが、慢性的に大きな貿易赤字を抱えており、また、食糧や原油などの国際相場に大きな影響を受ける。貿易赤字がパラオ経済の特徴の一つである。図5はパラオのGDPに占める財・サービス貿易の輸出額、輸入額および対外収支の比率を示している。これをみると、1994年に財・サービス貿易額の赤字はGDPの約4割を占め、2000年には8割近くに達した。2001年にはおよそ2割に縮小し、それ以降は2割弱で推移している。そのなかで、GDPに占める財・貿易の輸出割合は、2001年の4割から2013年の6割に増加した。財・サービスの輸出額に計上される国際観光収入の増加傾

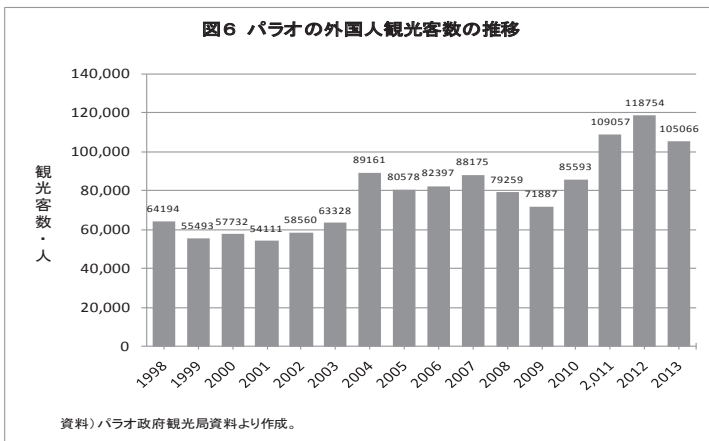
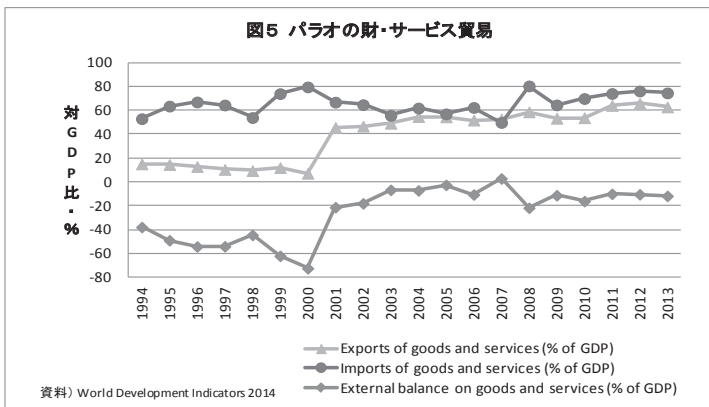
向に対応している。したがって、パラオの国際観光の拡大は、財・サービス貿易の赤字改善に大きく寄与していることがわかる。

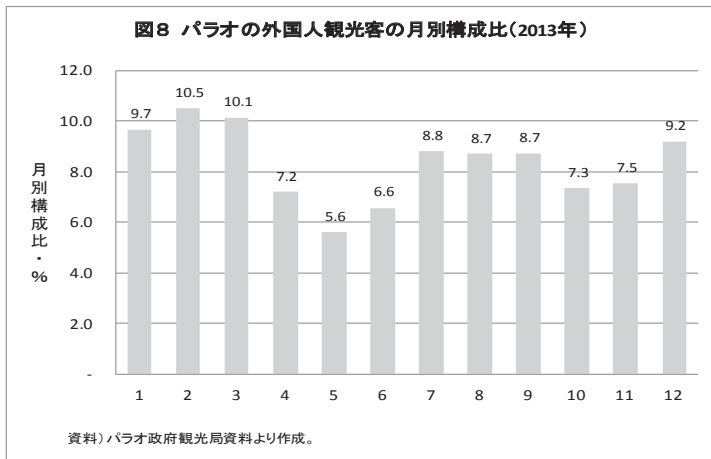
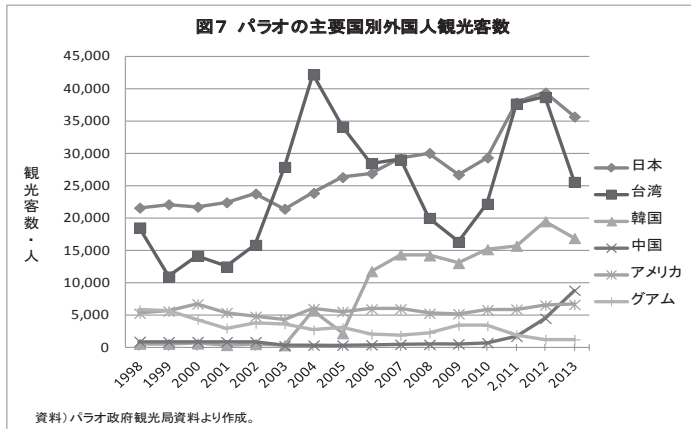
次に、図6はパラオにおける外国人観光客数の動向を示した。これをみると、1998年から2003年までの間、外国人観光客数は6万人前後であった。2004年から8万人台に増加し、2011年から10万人台に増加した。2000年代に入ってから、増減の変動はあるが、観光客数は大きく増加する傾向である。国別にみた外国人観光客数の動向を示したのが図7である。これをみると、パラオに訪れる主な外国人は日本および台湾である。日本は1998年以降持続的に増加し、2011年から大きく増加している。台湾は大きな変動はあるが、増加傾向である。また、2004年以降に注目してみると、韓国は2004年から、中国は2011年からそれぞれ大きく増加していることがわかる。そのなかで、国交の無い中国からの観光客の増加趨勢が著しく、今後さらに大きく増加することが予想される。

さらに、図8は2013年パラオの外国人観光客の月別構成を示した。これをみると、外国人観光客の多い時期は、12月～3月、および7～9月であり、沖縄との類似性がみられる。

以上述べたように、パラオでは2004年以降、国際観光が拡大し、パラオの経済産業構造の変化、貿易赤字の改善に大きく寄与していることが読み取れる。また、国際観光の拡大には、韓国や中国からの観光客増加が大きく寄与している。一方、外国人観光客の季節間の変動があり、美しい海洋環境に大きく依存するなど沖縄との類似点が多い。







4. パラオにおける観光関連税の現状

1) 出国税・グリーン税

外国人旅行者は出国の際に出国税と環境税の納付が必要となる。空港の出国税支払いカウンターでパスポート・搭乗券・出国カードを提示し、出国税として\$20、グリーン税(環境税)として\$30の合計\$50を支払わねばならない(クレジットカード払いも可)。グリーン税は、島の環境保稅、美化、整備など自然環境の保護を目的として2009年11月1日から導入された。当初は\$15であったが、2012年10月1日より\$30へ増税された^(注4)。

2) 宿泊税

宿泊料金には、ホテル税を課しており、税率は12%である。

3) 州政府発行のアクティビティー許可証および州税

島内観光やダイビング、フィッシングなど各種アクティビティーに参加する際に、観光客は各州政府が発行している許可証を購入し、それを常に携行することが義務づけられている。各種許可証は、オプションルツアーを販売する各社が窓口となって発行しており、その種類と金額は下記の通りである。

①コロール州

(i) ロックアイランド (ダイビング) 許可証:

Rock Island and Diving Permit

ロックアイランドとは、コロール島とペリリュウ島との間にある200～300の島々の総称である。こうしたロックアイランドを含むコロール州でダイビング (スノーケリングを含む) する際に必要な許可証。10日間有効で1人\$50である。

(ii) ジェリーフィッシュレイク許可証:

Jellyfish lake Permit

ジェリーフィッシュレイクとは、ロックアイランドを構成する島の一つであるマラカル島に存在する塩湖である。このジェリーフィッシュレイクを含む、ロックアイランドへのオプションツアーやダイビングツアーに参加の場合に必要な許可証。10日間有効で1人\$100である。これがあれば、(i)のRock Island and Diving Permitは必要ない。

(iii) フィッシング許可証: Fishing Permit

フィッシングを行うオプションツアーに参加する場合、ロックアイランド (ダイビング) 許可証またはジェリーフィッシュレイク許可証に加えて、別途フィッシング許可証が

必要となる。1ヶ月有効で1人\$20である。

② ガラスマオ州税・アルコロン州税:

Ngardmau & Ngarchelong State Tax

観光には1人\$5、ダイビングには\$15の「ツーリスト許可証」が必要となる。

③ペリリュウ州

ペリリュウ州の許可証の料金は表1の通りとなっている。ダイビング (\$35) や島内観光 (\$15)、フィッシング (\$10) といったアクティビティーに許可証が必要なのは他州と同様であるが、それ以外にも商業撮影やスキューバダイブクルーズ船のドック使用料にも許可証 (州税) を課しているのが特徴的である。

4) 観光関連税の沖縄への導入について

以上のように、パラオでは島の環境を保全するための費用負担として、観光客に税 (許可証) を課しており、その金額は決して低くない。

わが国でも2000年に地方分権一括法による地方税法改正で法定外目的税が創設されたことで、地域の課題に対応した施策を実現するための税を導入することができるように

表1 ペリリュウ州の許可証の料金

	料金	備考
ダイビング	\$35	10日間有効
島内観光	\$15	1日有効
フィッシング	\$10	1日あたり
商業撮影	\$50	1日あたり
スキューバダイブクルーズ船のドック使用料		
1ヶ月 (1～30日)	\$125	
6ヶ月	\$750	
1年	\$1,500	
その他のレクリエーション	\$10	

なっている。

たとえば、沖縄県の伊是名村、伊平屋村、渡嘉敷村ではいわゆる入域税として「環境協力税」を、東京都は「宿泊税」を課している。各自治体の条例には法定外目的税の用途は「観光振興を図る施策に要する費用」や「自然環境の保全費用」、「環境美化、観光施設の維持整備費用」などと定められている。だが、税率をみると概ね100円から200円程度であり、パラオと比較して高くはない。

島嶼地域で主要産業が観光であるという沖縄やパラオと同じ地域特性をもつハワイ州の場合でも、売上税、宿泊税、レンタカー税など観光客の消費行動が課税対象となるような税体系が構築されている。ハワイ州の特徴として、宿泊税の一部が将来客の獲得に向けたマーケティング予算に充てられていることが挙げられる。

宿泊税やレンタカー税^(注5)、ダイビング許可制度などは沖縄県においても十分検討するに値するだろう。これらの観光関連税収を積み立てる一つの基金を創設し、観光振興・環境保全にかかる施策の費用は、基金の取り崩しと一般財源とを合わせて捻出するシステムを構築するのである。このようなシステムは、税率を操作することで当該地域における環境許容量を考慮しながら、将来的にはディ・マーケティング（入り込みを抑制する手段）にも利用できるメリットもある。

5. パラオにおける現地調査の結果

以下は、2014年8月中旬にパラオ共和国における地域経済、観光産業、観光開発と環境問題などの現状と課題について、現地調査および聞き取り調査を行った結果である。パラ

オは島嶼地域であり、独自の文化を形成し、サンゴ礁やダイビングスポットが存在し、第2次世界大戦の激戦地といった沖縄との類似性が見られ、パラオの現状や問題点、対処方法は沖縄の問題へと適用できる可能性が高いと考えられる。

なお、以下の記述には現地の日本人ガイドなどのインタビューや証言に基づくものであり、一部客観性を担保できない個所が存在することに注意されたい。

1) 博物館や戦跡などの展示

パラオは先住民による独自の文化を持ち、部族による統治が行われていた。16世紀にはスペイン、そしてドイツの植民地を経て、第一次大戦後は日本の委任統治領となり、1944年にはフィリピン攻略のために進出してきた米軍の間で南部のペリリュー島で激戦が繰り広げられた。こうした歴史を展示する施設が点在しており、それらは観光資源として活用されている。

まず、パラオの中心地であるコロール島には、国立博物館・エビソンミュージアムといった博物館が存在し、パラオの文化・歴史について展示・紹介されている。国立博物館では主にパラオの歴史についての説明がされており、ドイツ統治時代の説明以外は日本語でも説明されている。台湾の援助で建設されたためか台湾との関係を示す展示も存在する。ただし来客数が少ないためか、国立博物館までの看板が無く、来場時に準備のために入館を待たされた。エビソンミュージアムは説明ではなく主に収蔵物中心の展示となっている。1階は博物館、2階は土産物店と観光客を目的とした施設であると見受けられ、サービス

も良く、国立博物館と比較すると収蔵品も豊富で充実した展示となっている。

次に、戦跡に関しては、コロール島の南洋神社、海軍墓地、バベルダオブ島の日本軍通信司令部跡やパラオ共和国戦没者慰霊塔、島そのものが激戦地となったペリリュー島があげられる。南洋神社は当時の参道である橋や階段が残っている。敷地は現在、名士でありかつ国会議員の家になっており、その門に入って神社を見ることができる。神社は日本人有志によって石碑や御神体が整備されている。海軍墓地はパラオ人が所有しており、年2回くらい手入れをしないと使用を取り消されている可能性があるため日本人会が掃除をしている。なお、パラオでは外国人が土地を購入することはできない。

日本軍通信司令部跡においては、建物と武器があったが展示の解説はなく、案内板があったと思われる鉄枠があった。パラオ共和国戦没者慰霊塔も案内板の屋根と構造物はあったが、案内板はなく、遺構や構造物が何を示すものがわからない状態となっていた。

そしてペリリュー島へはチャーター・ボートを使ってコロール島から1時間15分かけて浅い海域を島伝いに進む。定期船も存在する

が2時間くらいかかる。ペリリュー人の互助のためついでに移動や物資もついでに運んでいる。

入島の際入島税として15ドル支払う。4年前から開始し2014年7月に値上げされた。発行される証明書は博物館の入館に必要である。10日間有効で年間約7,000枚発行されている。それらの財源を基にトイレや休憩所が整備されているようである。ガイドの説明によると、ペリリュー島戦跡ツアーは年間600人ほど利用し、主な訪問者は高齢者であったが去年から増加傾向にある。これは小説・映画でペリリュー島が舞台になったり登場し、その影響で若い人の参加が増加しているためである。

ペリリュー島の戦いを展示している博物館周辺には不発弾処理のNGOが見つけた砲弾などが外に設置されていた。ここ数年ペリリュー在住の米国人が館長（現在は違う）となって展示が改善された。またここを訪れた日本人が日本側の展示に少ないことに不満を感じ自費でパネルが設置されている。費用を負担しないのでパラオ側は設置を許可したとのことである。

戦跡に関して総じて言えることが現地のパラオ人が整備したものではなく、整備を主導



【写真】 日本軍通信司令部跡



【写真】 ペリリュー博物館



【写真】 放置されている戦車

しているのは外国人であるということである。たとえばペリリュー島の米軍のモニュメントへ案内するために英語での道標が存在している。一応旧日本軍施設には日本語・英語の名称だけ書かれた木の案内板はあったが詳しい解説はなかった。米軍や旧軍関係者が石碑を立てたり整備をしたりするが、パラオ側では何もしていないようである。

戦争時の発掘品や遺構は基本的には手を加えられていない状態であり、悪く言えば放置である。発掘品は当初は持ちかえっても問題はなかったが、法律により持ち出しは禁止された。ガイドがいると持ち出すのは難しいが荷物検査はされなかった。見つかった発掘品は石碑の回りに乱雑におかれている状態である。戦車も外で野ざらしで放置されている。海風による塩での腐食が心配されるが、頻繁に雨が降って塩を洗い流すので保存状態は良いとのことである。

2) パラオの環境問題

まず水資源については、アラカベサン島に浄水場が存在し土手の上に貯水池があり、その施設で処理をして供給している。ダムはなく浄水場は4か所存在している。雨が降ら

ないと断水が発生し、小さなホテルではタンクが小さくすぐに水が無くなり不便を強いられる。下水は沖合約10kmにまでパイプを引いて処理せずに放流している。

次にごみ処理については、ごみを分別せずに埋めている。焼却場は1つあるがパラオ全体のごみを処理できる能力ではない。ごみの埋め立て地であるMドック（コロール島）は、周りを草でおおわれており、周囲からごみ処理場だとは分からないようになっている。JICA職員によってダイオキシンが流出していないか周辺の水質調査がされているようである。タイヤは一か所に集められているが放置され蔦が生えている。鉄も回収されていたが、自動車は処分にお金がかかるためか家の庭に放置されているところが散見された。

近年ペットボトルやアルミ缶を回収し選別圧縮するリサイクルセンターがコロール島に建設され、台湾へ輸出されている。この工場が稼働してから、ペットボトルやアルミ缶が1個2セントで換金されるようになり道路に捨てられたペットボトルやアルミ缶が無くなった。また敷地内に細かく砕かれたガラスがあり、コンクリートに混ぜて再利用されている。

ペリリュー島では、州政府庁舎に日本から援助で、寄贈された古いごみ収集車が存在した。そこには数人の職員とその子供たちがいてJICA職員も派遣されていた。JICA職員はごみの分別を島民に啓発している。JICA職員の説明によるとコロールでは6つに分別するが、ペリリュー島では分別の習慣がなく、周知徹底しづらいため、ペリリュー島では3つに分別し、現状の一家に一つの回収ごみ箱から、何世帯ごとに1か所がかつ3つの



【写真】 コロール島のゴミ捨て場および家の敷地に放置される自動車（右上）



【写真】 コロール島のリサイクルセンター

分別ごみ箱を作ることを提案している。ただし、すでにごみからペットボトルやアルミ缶を回収して生業としている人が島で3人いる

ため、自治体による回収はその人たちの職を奪うことになることから議論が分かれている。コロール島のリサイクルセンターの社長と相

談したところ、新たな公務員を増やしたとしても、低い士気や財政上の問題が発生するので、その人たちに分別を担当させればよいのではないかとのアドバイスを受けたとのことである。また島内のごみ処理場は山の中であり、ごみが放置されている。野焼きをした跡

があり、生ごみは少ないためか（残飯はペットである犬のえさになっている）虫は少ない。観光ツアーにおいてもごみ減量ためにお弁当を用意し、容器は日本から取り寄せた再利用可能なプラスチック製のものである。



【写真】ペリリュー島のゴミ捨て場

3) 観光資源と観光産業

2012年にロックアイランド群と南ラグーンがユネスコの世界遺産に登録されるなど、パラオは珊瑚礁と美しい海が最大の観光資源であり、ダイビング目的で観光客が訪れている。しかし、こうしたパラオ特有であり他にはまねできない魅力的な観光資源を抱えながらも様々な問題を抱えている。

ダイビングについて、パラオでのダイビングは許可制であり、初級者や資格を持たない観光客は「体験ダイビング」扱いにしてダイビングを可能にしているとのことである。ロックアイランド以外のダイビングスポットとしてアンガウル島とペリリュー島の間の海域があげられる。海が深くなっている

ためプランクトンが回流し魚が多くダイビングスポットになっている。しかし流れが速いため上級者しか利用できないという問題がある。ガイドの話によると世界遺産による効果はなく、利益も少ないとのことである。

政府観光局では観光統計の照会を行ったが入国時に統計を取っているためデータは存在するが、観光客向けに満足度調査といったアンケートは行っていない模様である。基本、情報は公開しているので、そのデータを使ってツアー会社は代理店へ閑散期のツアーを提案している。

高齢化で慰霊団としてパラオを訪れる人は減少している一方、近年韓国の仁川空港経由でやってくる中国人観光客が増加している。

しかし、ツアー会社の対応が十分でなく、また中国人の対応をしたくないとの本音が垣間みられた。その理由は言語の問題とマナーの問題（食事でガラを床に落とす。ごみを捨てても拾わない。サンゴの上に立って傷つけてしまう。）があるとのことである。

パラオ人の労働観・勤労意欲についてもホスピタリティの向上・充実する上で問題となっている。日本人ガイドによると、高級リゾートホテルで雇用されているパラオ人は両替を渋ったり、ルームサービスで氷を部屋に持っていくのに2時間かかるなど対応が悪いとのことである。またツアー会社においてもパラオ人の無断欠勤が多かったとのことである。これは仕事よりも家族を優先する風潮が存在しているためである。そこでツアー会社は許可・報告を行っての早退は認め、無断欠勤は他のパラオ人に迷惑がかかると説得したとのことである。無断欠勤やタイムカードの不正処理には罰金を科し、その徴収金額を月に一番働いた人にボーナスを与えモチベーションを上げることに成功したとのことである。また留学したパラオ人が、帰国して事業を行う際、パラオ人は働かないから雇いたくないとの話である。

こうした労働観や勤労意欲に関しては、単に意識の低さを指摘するものではない。The Palau Society of Historians(1999)によると、主食のタロイモの栽培は自給自足のためであり、商品として出荷するためには栽培されることは普通のことではない。Udondと呼ばれるピーズの伝統的なパラオの貨幣の使用は結婚持参金や儀式や会合、平和的な問題解決のためといった利用に限られたものである。つまりパラオ人は自給自足の経済を続け、

貨幣経済・市場経済に関して適応できていない可能性も考えられる。

4) 考察

パラオは沖縄と類似した環境・観光資源などが存在している一方で様々な問題を抱えていることが今回の視察で明らかになった。これらの問題は一見違うように見えるが、沖縄や島嶼地域が抱えている問題と類似していると感じられた。こうした沖縄とアジア太平洋地域諸国の島嶼地域を対象とする比較研究を通じて、地域社会経済・産業構造と変化等における国際島嶼地域間の共通性を析出し、島嶼地域における固有の発展論理が解明されるものと考えられる。

6. むすび

本稿では、既存の統計データおよび実態調査の結果により、主に経済学の視点から太平洋島嶼国家であるパラオの経済や観光産業の現状と課題について考察した。パラオ経済の特徴としては、大規模な公共部門、多数の外国人労働者、貿易赤字、盛んな観光産業などがあげられる。独立した1994年以降の経済・産業構造の変化を分析した結果、2004年から国際観光が拡大し、経済・産業構造の変化、また貿易赤字の改善に大きく寄与したことが明らかになった。また国際観光の拡大は、主に韓国や中国からの観光客の急増によるものであり、一方外国人観光客の季節間の変動が見られ、沖縄との類似点が多い。

外部の財政支援依存性が強く、産業はもっぱら観光産業であるパラオにおいては、島々の環境を保全するための費用負担として観光客に多種多様な税（許可証）を課してお

り、その負担金額は決して低いとはいえない。しかし、環境保全の費用を受益者(観光客)に一部負担してもらう環境保全の資金確保システムは沖縄にとって参考になると思われる。

また現地調査の結果などから示されたように、パラオは豊富な自然環境・観光資源を有し沖縄と類似している。しかし、急速な観光産業の拡大に伴い、自然環境資源の保全、とりわけ、観光客や自動車の増加に伴う廃棄自動車や生活ゴミの処理など環境問題の対策、効率的な水資源利用システムの確立など多くの喫緊かつ重要な課題に直面している。

パラオは人口がわずか2万人余りの小さな島嶼国であり、財政的外部依存から脱却するには、観光産業をはじめ地域産業の創出・拡大が必要であろう。今後、豊富な自然観光資源の優位性が活かされ、観光産業がさらに拡大すると予想できるが、しかし観光産業ないし経済の持続的発展を図ることが基本であり、島嶼国家として固有の発展論理を求める必要がある。

註

(注1) 詳しくは、竹内(2008)を参照。

(注2) 詳しくは、梅村(2010)を参照。

(注3) 詳しくは、北川(2014)を参照。

(注4) 大津・松本(2013)によれば、グリーン税は財務省が独立した口座に保管後、法令に基づいて使用されるよう議会在定しているが、その資金管理については不透明であり、税収の使途や運用が問題となっているという。

(注5) 近年では、観光客が沖縄県滞在中に利用した交通手段はレンタカーが最も多く約6割に達し、夏期は特に多く7割を超え

る。県内におけるレンタカーの台数は1997年度末に約6,000台であったのが、2002年度末に初めて1万台を超えた。その4年後の2006年度末には2万台を突破し、2014年度には約2万4千台をこえている。沖縄総合事務局によると、那覇市内一般道の平日混雑時の平均速度は、2012年度で全国ワーストだったという。増加するレンタカーもその一因だろう。

参考文献

- [1] The Palau Society of Historians (1999) "Economy and Trade" *Traditional and Customary Practices English Series5*, Division of Cultural Affairs Ministry of Community and Cultural Affairs Koror, Republic of Palau.
- [2] 松島泰勝(2003)「パラオにおける観光開発と女性」石森秀三・安福恵美子編『観光とジェンダー』(国立民族学博物館調査報告) 37:111-126。
- [3] 貫隆夫(2006)「島嶼国の廃棄物・廃車問題に関する考察—パラオの現地調査を踏まえて—」『環境創造』第9号、17-30。
- [4] 竹内啓一(2008)「島嶼の国際比較研究についての若干の問題」『島嶼研究第8号』、pp.39-48。
- [5] 梅村哲夫(2010)「島嶼国・地域における開発問題—沖縄県とミクロネシア地域の事例より—」『観光科学』第2号、pp.27-40。
- [6] 大津克哉・松本秀夫(2013)「パラオ共和国における環境税のあり方に関する一考察—持続可能なレジャーのマネジメ

ントについて-」『東海大学紀要』(43)、
pp.159-165。

- [7] 北川博史 (2014) 「太平洋島嶼国における持続可能な地域経済と地域構造の特徴」岡山大学大学院社会文化研究科『文化共生学研究』第13号、pp.29-41。

【付記】

本稿は、沖縄国際大学産業総合研究所プロジェクト「島嶼地域における「沖縄型」持続的発展モデルの構築～学際的国際比較研究を通じて～」の研究一環である。なお、1～3節は主に兪、4節は主に仲地、5節は主に田口が分担執筆した。